

令和8年度(2026年度)事業計画書

令和8年4月

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供と調査・研究	・・・・・・・・	1
II	研修と交流	・・・・・・・・	5
III	まちづくり助成等支援	・・・・・・・・	12

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んでおり、1985年(昭和60年)に設立されてから今年度で41年目を迎えます。

「地域づくりは人づくりから」を基本理念に、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指して、ひとつづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援してまいりました。

今年度も地域づくり全般に関する情報提供、調査・研究、ひとつづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

I 情報提供と調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、民間企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、大学、金融機関等（以下「会員等」という。）に配付するとともに、センターホームページ(以下「HP」という。)に掲載する。あわせて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図り、広報・PRを戦略的に推進していく。

○ 情報提供

1 情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例、最新情報及びセンター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHPで公開する。時宜に合った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、各地域の取組事例、国の施策を取り上げるとともに、センターの各種事業の紹介等を盛り込んで編集する。

<計画・実績>

令和8年度	4月～3月	毎月21,500部発行予定
令和7年度	4月～5月	毎月各21,500部(本編、特集編)発行
	6月～3月	毎月21,500部発行 ※1冊に統合

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策等に資するテーマを選定し、有識者による基調論文、国の施策解説、各地域の特徴的・先進的取組事例を取りまとめ、HPで公開する。

<計画・実績>

令和8年度	「女性と若者の力による地域活性化～新しい発想が生み出す地域の可能性～」HP公開予定
令和7年度	「地域に根付いた「伝統的酒造り」を活用した地域活性化」HP公開

3 「地域づくり団体活動事例集」の作成（隔年）

地域づくり団体が主体的かつ継続的に活動を行うためのテーマを選定し、専門的知見、先進事例を取りまとめた冊子「地域づくり団体活動事例集」を発行し、会員等に配付するとともに、HPで公開する。

<計画・実績>

令和8年度	テーマ検討中（7,500部発行予定）
令和7年度	発行なし

4 「人材育成ガイドコーナー」の作成

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、自発的かつ主体的に人材育成の取組を進めていくための一助となるよう、センターが主催する各種研修（地方創生実践塾、地方創生セミナー、全国地域リーダー養成塾、キャリア開発塾等）の内容や人材育成において先進的な取組を行っている地域の事例、人材育成パッケージプログラムの活動実績を取りまとめ、HPの人材育成ガイドコーナーにおいて公開する。

<計画・実績>

令和8年度	HP 公開予定
令和7年度	HP 公開

5 「地域づくりベスト版」の作成（隔年）

地方公共団体等の地域活性化施策の企画立案の一助となるよう、これまでに発行した地域づくり・各種事例集等の取組事例の中から、地方公共団体の関心が高いテーマを選定し、一部を編集した冊子「地域づくりベスト版」を会員等に配付するとともに、HPで公開する。

<計画・実績>

令和8年度	発行なし
令和7年度	「人口減少対策」(2022-2024) 10,900部発行

6 地域づくりに関する動画コンテンツの制作・発信

センターが実施する「ふるさとイベント大賞」の受賞イベントについて、全国に発信・紹介するため動画コンテンツを制作し、DVD化して受賞団体に配付するとともに、YouTubeチャンネル「地域づくりTV」で公開する。

7 情報の提供・発信及びセンター関係者とのコミュニティづくりの推進

センターが保有する地域づくりに関する情報や業務内容を、会員等をはじめ広く一般に提供するため、以下に掲げる事業を実施する。

- (1) 地域づくりに関する情報やセンターの業務内容を紹介するためにHPを運営する。
- (2) 地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するために、Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」を運営する。
- (3) 各種セミナーやイベント等の情報を「地域活性化メルマガ」にて毎月発信する。
- (4) センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用 Facebook グループを活用したコミュニティづくりを推進する。
- (5) センター派遣経験者やセミナー・研修の参加者を対象に、センターをハブとした人的ネットワークを構築(OB・OG 情報交換会やセミナー・研修開催後の意見交換会等)し、情報収集・発信力の強化を図る。

8 ふるさと情報コーナーの運営

Web サイト「ふるさと情報コーナー」(令和元年10月～)を運営し、地域の観光、物産等様々な情報を全国に発信する。

9 地域おこし協力隊事業推進のための広報等支援

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業を実施する。

(1) JOIN-FURUSATO の地域おこし協力隊サイトの運用

- ①現役隊員や隊員 OB・OG のインタビュー記事や地域おこし協力隊関連動画を掲載する。
- ②移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベントの情報を掲載する。

(2) 「地域おこし協力隊マッチングセミナー」の開催

地域おこし協力隊の希望者と地域おこし協力隊を募集している地方公共団体とのマッチングを図る。

<計画・実績>

令和8年度	地域おこし協力隊マッチングセミナー3回開催予定
令和7年度	地域おこし協力隊マッチングセミナー3回開催

10 広報力の向上

地域活性化に関する情報を全国に発信し、各種メディアや SNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化するため、以下に掲げる事業を実施する。

- (1) マスコミ向けのメディア懇談会を開催する。
- (2) 地方公共団体の東京事務所長等との情報交換会を開催する。
- (3) 地方紙や大学、民間企業、各種団体と連携し、広報セミナーの開催等を行う。
- (4) 視察や講演、研修等の依頼を積極的に受け入れる。
- (5) 外部研修等への参加機会を設け、職員の広報・PR スキルを強化する。

<計画・実績>

メディア懇談会	東京事務所長等情報交換会
令和8年度 1回開催予定	令和8年度 1回開催予定
令和7年度 1回開催	令和7年度 1回開催

11 優れた地域プロモーション活動の表彰

地域プロモーションの取組を応援するため、各地域の魅力を発信しているパンフレットとプロモーション動画を募集・審査・表彰する。

<計画・実績>

地域プロモーションアワード
令和8年度 令和9年1月表彰予定
令和7年度 令和8年1月19日表彰 パンフレット7作品、動画8作品

12 オフィス改革とDXの推進及び生成AIの活用

過度な縦割りの排除や所属を越えたコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的に、オフィス改革及びDXの推進に引き続き取り組み、地方公共団体にモデルとして示す。

オフィス改革では、フリーアドレス、テレワーク、時差出勤、職員の柔軟な働き方とワークライフバランスの向上を推進する。

DXの推進では、電子決裁、勤怠管理、セミナー運営等の様々な業務でkintoneを活用し、ペーパーレス化と業務の効率化に取り組む。

生成AIを活用した起案文書のチェックや地域活性化の事例検索を行う仕組み等を構築し、より一層の業務効率化を目指す。

○ 調査・研究

13 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策を着実に実行していく必要がある。センター職員全員が、そのような施策立案の思考回路を身につけた上で、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成(Ⅲの1参照)等の支援を行う。

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に合ったシミュレーションを行うことにより、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援する。

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造を把握し、ワークショップ等を通じた施策検討ができるよう支援する。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を行う。

<計画・実績>

令和8年度	人口推計及び地域経済循環分析の導入検討支援	10団体予定
	自治体職員向けセミナーの開催	4団体予定
	伴走型実施支援	2団体予定
令和7年度	人口推計及び地域経済循環分析の導入検討支援	3団体
	自治体職員向けセミナーの開催	5団体
	伴走型実施支援	2団体

14 自主研究事業の実施

多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な課題について、解決に向けた方策を提示するため、テーマを定めてセンター職員による自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、HPで公開する。

<計画・実績>

令和8年度	テーマ検討中
令和7年度	「AIを活用した公務組織や業務効率化について」「公務員のこれからの柔軟な働き方」「商店街の活性化による地域づくり」「中高生世代の居場所づくりで地域活性化」「地震との付き合い方、被災地の復興の在り方」「伝統産業・工芸を次世代に継承する取組について」「電話対応の効率化について」

15 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住者の受入れを促進することによって地域活性化の課題と解決策を見いだすため、調査研究を行う。その成果は、会員等に周知するとともに、HPにおいて公開する。

<計画・実績>

令和8年度	テーマ検討中
令和7年度	地域おこし協力隊に関する調査研究

II 研修と交流

地方公共団体向け人材育成事業では、地域の実情に応じた研修プログラムを提供する。

また、地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核を担う人材を育成するための研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。さらに、オンラインを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾等を全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を実施する。

1 地方公共団体向け人材育成事業の実施

センターが40年以上にわたり培ってきたノウハウを活かし、地域づくりの中核を担う人材の育成を目的として、様々なメニューを組み合わせた研修プログラムを提供する。

(1) 地方創生人材育成伴走型支援事業【伴走型】

センターが地方公共団体と地方創生に向けた人材育成に関する連携協定を締結し、人材育成担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもと、中長期の人材育成計画（地域づくり人材育成アクションプラン）の策定を支援する。当該計画に基づき、各種人材育成事業を提供する。

具体的には、人材育成に関する情報交換や交流の場を設けるとともに、研修を実施する。また、必要に応じて最大3年間の助成支援を実施する。

<計画・実績>

令和8年度：	助成団体10団体（1年目2団体、2年目5団体、3年目3団体）予定 人材育成フォーラム（現地1回、オンライン1回）予定
令和7年度：	助成団体10団体（1年目5団体、2年目3団体、3年目2団体） 「地域の人づくり」全国カンファレンス（現地1回、オンライン2回） 2団体との連携協定締結（累計55団体）

(2) 人材育成パッケージプログラム【PP】

地方公共団体の人材育成に関する課題に応じて、研修内容や期間、予算に柔軟に対応するプログラムを提供する。

例えば、政策立案やコミュニケーション向上、マネジメント等の研修を実施する。

<計画・実績>

令和8年度：	18団体 予定
令和7年度：	17団体

(3)人材育成トータルソリューションプラン【TSP】

地方公共団体の人材育成や人事政策について現状分析し、組織全体の改善を支援する2年間のプログラムを提供する。

具体的には、職員アンケートを実施して専門家による現状分析を行い、これに基づくワークショップを実施するとともに、人材育成ビジョンの策定・見直しを支援の上、研修等を実施する。

<計画・実績>

令和8年度： 2年目1団体、1年目1団体 予定
令和7年度： 2年目1団体、1年目1団体

2 人材育成フォーラム（旧「地域のひとづくり」全国カンファレンス）

地方公共団体の職員を対象に、人事や人材育成、職場環境や働き方等に関わる話題を提供し、課題解決のヒントや気づきを得る場にするるとともに、出席団体同士のネットワークの構築を行う。

<計画・実績>

令和8年度： 現地1回（大阪府）、オンライン1回 予定
令和7年度： 現地1回（福岡県）、オンライン2回

3 地方公共団体からの研修生の受入れ(地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成)

地方公共団体からの研修生の受入れ制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成する。そのため、以下に掲げる事業を実施する。

- (1) 研修会(人材養成塾)、外部講師による少人数のゼミナール
- (2) 地方創生セミナーや地方創生実践塾等の各種人材育成事業
- (3) 政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び地域づくり団体等が主催する研修会(やねだん故郷創世塾等)への参加
- (4) 連携協定を結んだ団体、民間企業、マスコミ等へのインターン派遣
- (5) 自らの設定するテーマに沿った国内調査研究、自主研究事業

これらの取組により「地域力創造大学校®」として一層の充実を図り、地方創生を担う人材育成機関の役割を果たしていく。

<計画・実績>

令和8年度 人材養成塾 150回程度開催予定 センター主催セミナー等 研修生延べ参加人数 40人程度予定 外部研修・インターンシップ等 研修生延べ参加人数 150人程度予定
令和7年度 人材養成塾 178回開催 センター主催セミナー等 研修生延べ参加人数 46人 外部研修・インターンシップ等 研修生延べ参加人数 162人

4 全国地域リーダー養成塾の実施

既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて「全国地域リーダー養成塾」(第38期)を実施する。実践を重視したカリキュラムとしており、一般研修のほか、大学教員5名による少数精鋭のゼミ形式でのグループ演習や国内の先進地の現地調査、地域課題解決に向けた修了レポート作成指導を行う。

本塾は平成元年度に創設され、これまでの37年間にわたる修了者は1,255名を数える。修了者への支援として、自己啓発を促し意識の高揚を図るとともに、地域リーダーとしてのレベルアップを促進するため「全国地域リーダー養成塾だより」(年3回発行予定)による各種情報の提供、修了者研修会(東京で2日間)の開催等、情報交換の場を提供する。また、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、ブロック単位での情報交換・研修会(全国5か所)を開催する。

<計画・実績>

令和8年度 入塾者定員	35名	年間通算	30日程度
令和7年度 修了者	28名		

5 地方創生実践塾の開催

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」(各回、2~3日間程度)を全国で開催する。(平成17年度~令和7年度開催回数167回 参加者数累計4,948名)

<計画・実績>

令和8年度 10か所で開催予定
北海道厚真町、岩手県紫波町、山形県鶴岡市、福井県坂井市、愛知県春日井市、和歌山県みなべ町、鳥取県日南町、香川県三豊市、高知県四万十町、長崎県大村市
令和7年度 11か所で開催
岩手県紫波町、山形県鶴岡市、福島県富岡町、埼玉県横瀬町、長野県千曲市、奈良県生駒市、島根県海士町、山口県防府市、香川県さぬき市・東かがわ市、福岡県豊前市、大分県由布市

6 新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催

地方創生に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地方創生セミナーを東京で開催する。幅広いニーズに対応するため、オンラインやハイブリッド型の開催方式も含めて実施する。

(平成26年度～令和7年度 開催回数175回 参加者数累計4,596名)

<計画・実績>

<p>令和8年度 13回(対面型1回、オンライン6回、ハイブリッド型6回)開催予定</p> <p>[スタンダードセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション研修 ・AI×マーケティング思考で地域活性施策の成功確率を高める ・若年離職者対策 ～「辞めたい」を「働きたい」にするヒント～ ・田舎留学プロジェクトに学ぶ若者と地域のつながりづくり ・持続可能な農業を実現する、スマート農業と人材育成のエッセンス ・議員特別セミナー「明日から使える！地方議会における生成AI活用実践セミナー」 <p>[アドバンスセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナッジを活用して住民の行動をデザインする ～明日から使えるナッジ講座～ <p>[ベーシックセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環構造を学んでみよう～地域経済の健康診断と処方箋～ ・地域商社の「仕掛け」を全公開～事業者の強みを結集し、地域課題を解決する手法～ ・公務員副業制度の制度設計から運用まで — 人事担当課向け実践セミナー ・SNSを活用した効果的な情報発信 ・公務組織における役職定年者の役割と価値一肩書にとどまらない「存在価値」へー ・まち×文化芸術～今日から考える地域振興～
<p>令和7年度 14回(対面型1回、オンライン7回、ハイブリッド型6回)開催</p> <p>[スタンダードセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用のプロセスを紐解く～”選ばれる自治体“への挑戦～ ・都市と農村をつなぐ「アグリツーリズム」による地域活性化 ・ご好評につき2年連続開催 公務における生成AIの活用 ・事業承継～地域経済持続のキモ～ ・「デザイン思考」で拓く地域の未来～共感から始まるまちづくり～ ・議員特別セミナー「持続可能な地域コミュニティを目指し地方議会議員ができること」 <p>[アドバンスセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政ビッグデータを活用した新しい地域の可能性～RESAS等を活用した政策立案講座～ <p>[ベーシックセミナー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用した地域の防災対策 ・婚活事業で地域活性化 ・効果的な地域プロモーション～地域の特性に合わせた戦略を考える～ ・経済波及効果から考える地域の未来 ・多様化する地域社会～多文化共生時代に求められる行政の役割～ ・SNSを活用したシティプロモーション～すぐに使える！SNS活用術～ ・そろそろ知っておきたいNFT

7 キャリア開発塾の開催

地方公共団体の職員を対象に1週間の短期集中カリキュラムを通じてこれからの時代の公務員に求められる資質や能力について学ぶ。外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信できる自律的でイノベーティブな人材を育成する。

<計画・実績>

令和8年度	3回開催	参加者数 60名予定
令和7年度	3回開催	参加者数 61名

8 公務マネジメント養成塾

地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象に、3日間でマネジメントのノウハウやスキルの新潮流、公務の在り方等を学ぶことを目的に開催する。

<計画・実績>

令和8年度	1回開催	参加者 16名予定
令和7年度	1回開催	参加者 10名

9 サブスクリプション型人材育成事業の実施

地域を担うイノベーターを養成するため、サブスクリプション型人材育成事業を実施する。これに登録することで、センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアル又はオンラインで参加できる。また、これらのセミナー、実践塾に加えて全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾等のアーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題となる。

あわせて、センター職員の動画撮影や編集技術のスキル向上を図り、日常的に動画を配信することができる人材を育成する。

<計画・実績>

令和8年度	アーカイブ動画	100本程度追加提供予定
令和7年度	アーカイブ動画	50本程度提供

10 地方創生フォーラムの開催

地方公共団体の職員や地域づくりに関わる方々を対象に、基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を開催する。

<計画・実績>

令和8年度	静岡県、鹿児島県、福島県	各1回開催予定（開催地との共催）
	東京都	2回開催予定（センター主催）
		※東京都開催のうち1回は「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」等と併催予定
令和7年度	埼玉県、福井県、青森県	各1回開催（開催地との共催）
	東京都	2回開催（センター主催）

1.1 人口減少地域フォーラムの開催

人口減少社会となる中で、地域の持続的な発展を図るため、地域コミュニティの再生や新たな産業を担う人材の育成、生活拠点の整備、地域運営組織の形成等、全国の市町村の参考となる先進的な取組事例の紹介等を行う「人口減少地域フォーラム」を、一般社団法人全国過疎地域連盟と共催で開催する。

<計画・実績>

令和8年度	東京都で開催予定
令和7年度	東京都で開催

1.2 人材育成コーディネート事業の実施

地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習のコミュニティを提供し、新たな地域活性化策の創発をめざす。

<計画・実績>

令和8年度	「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」について 地方創生フォーラム(東京都開催のうち1回)と併催予定
令和7年度	「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」 1回開催 (東京在住地方公共団体職員研修交流事業(NEOプロぼな)と併催)

1.3 「地方創生カレッジ」への協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために公益財団法人日本生産性本部が国の補助金を受けて運営している「地方創生カレッジ」について、委託により新規のオンライン講座の作成を行う。また、オンライン講座のテーマの掘り下げを目的とし、現地参加型の講座(スクーリング)を実施する。

<計画・実績>

令和8年度	受託内容未定
令和7年度	新規1講座「地方創生入門講座」作成 スクーリングは岐阜県飛騨市で開催

1.4 大学・高校との連携

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のキャリア教育プログラム受入れを実施する。具体的には、地域への理解や興味を深め、情報を発信するための講義や地域でのフィールドワーク等を実施する。

また、連携を進めたい大学・高校と協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決方法の修得を目的とした研修・講義等の連携事業を実施する。

これらの取組により、大学生・高校生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化につなげる。

<計画・実績>

令和8年度	連携協定締結大学及び新規連携大学・高校・高専との事業実施 キャリア教育プログラム20名程度受入予定
令和7年度	連携協定締結大学及び新規連携大学・高校との事業実施 キャリア教育プログラム7名(5校)受入

15 多様な人材育成を行う団体との連携

多様な人材育成を行う団体をもつノウハウと、センターが40年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現する。特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流やセンター職員のインターン派遣、共同事業を実施する。

<計画・実績>

令和8年度 連携協定締結団体及び新規連携団体との事業実施予定
令和7年度 連携協定締結団体との事業実施 (特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館)、一般社団法人IGO コミュニケーションズ、特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池、早稲田大学社会人教育事業室(早稲田大学 WASEDA NEO)、東京都港区、特定非営利活動法人 ETIC、公益財団法人えひめ地域活力創造センター、東洋大学、小学館『ロコ・ラボ』、一般社団法人エコシステム社会機構 (ESA) の10団体)

16 地方公共団体における人材育成システムの検討

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生(本科生)を受け入れ、地域づくりプランナーとして養成しており、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見を活用し、地方公共団体における採用、研修等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討する。

<計画・実績>

令和8年度 研究会1回開催予定 人材育成の観点から人事評価のあり方を考え直すためのセミナーを1回開催予定
令和7年度 研究会5回開催

17 地域力創造大学校®が目指す人材の育成

地域力創造大学校®の目指すべき人材の育成に向け、地域力創造大学校®校長(椎川忍特別顧問)による人材育成のためのゼミナール等のカリキュラムを実施する。

<計画・実績>

令和8年度 校長ゼミ6回開催予定
令和7年度 校長ゼミ9回開催

18 顧問・フェロー制度の運用

顧問制度は、長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりがあり先駆的実践者として事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーの方々を顧問として委嘱するものである(任期2年)。

フェロー制度は、地域力創造大学校®の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー(シニアフェロー)として委嘱するものである(任期3年)。

<計画・実績>

令和8年度	顧問会議	1回開催予定
	フェロー会議	2回開催予定
令和7年度	顧問会議	1回開催
	フェロー会議	2回開催
令和7年度	委嘱者数	顧問10名 フェロー21名(シニアフェロー7名、フェロー14名)

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援等の取組を支援する。

1 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成

地方公共団体における移住者の受入れや都市住民との交流を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が自主的・主体的に実施する移住等に関する以下の事業に対して助成を行う。

- (1) 地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業
- (2) 地域住民が主体的に参画し、雇用の場を創出する事業
- (3) センターと連携して実施する地域づくりの担い手となる中核人材の育成事業
(Ⅱの1(1)参照)
- (4) 地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業
- (5) 地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業

<計画・実績>

令和8年度	112団体に助成予定
令和7年度	117団体に助成

2 スポーツによる地域振興に対する助成

青少年が憧れ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して、継続的に助成を行う。

また、助成期間(10年間)が終了する市町村のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行う。

<計画・実績>

令和8年度	スポーツ拠点づくり推進事業2大会、自立促進事業1大会に助成予定
令和7年度	スポーツ拠点づくり推進事業4大会に助成、自立促進事業1大会に助成

3 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について、「ふるさとイベント大賞」(大賞(内閣総理大臣賞)、最優秀賞(総務大臣表彰)、優秀賞(センター会長表彰)、ふるさとキラリ賞(選考委員会表彰)、選考委員特別賞(選考委員会委員長表彰))として表彰する。

<計画・実績>

令和8年度	令和9年2月	表彰予定
令和7年度	令和8年2月27日	8イベントを表彰

4 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品や観光に関する情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体等に提供する。

<計画・実績>

令和8年度	最大83日/年を目途に募集予定
令和7年度	17団体に27日間提供

5 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み地域の活性化に貢献している地域づくり団体の全国組織である「地域づくり団体全国協議会」が行う地域づくりコーディネーター研修会及び地域づくり団体活動支援事業(都道府県協議会に対する支援事業、クラウドファンディングを活用する団体に対する支援事業等。)に対して助成等の支援を行う。

<計画・実績>

令和8年度	地域づくり団体活動支援事業(随時申請・決定)60団体程度に助成予定
令和7年度	地域づくり団体活動支援事業68団体に助成

6 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的な実態調査を実施するとともに、そのデータを報告書にまとめて地方公共団体及び関係団体に提供し、マスコミ等広報媒体へ情報発信を行う。

また、地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいたセミナー、事例発表会及び情報交換会を開催する。

<計画・実績>

令和8年度	アンテナショップ情報交換会	2回開催予定
令和7年度	アンテナショップ情報交換会	2回開催

7 地域活性化のための各種事業実施の支援

地域づくりに関する各種相談等に対して、助言、コンサルティング、外部専門家(地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師等)の紹介等の支援を行う。特に体制の整備や人材の育成については、現地又はオンラインにて助言、コンサルティング等を行う外部専門家の派遣を行う(Ⅱの1(1)～(3)参照)。

8 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

内閣府及び令和2年7月に社会的企業として会員企業と設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援を行う。

<計画・実績>

令和8年度	マッチング80件程度を予定
令和7年度	マッチング実績65件(令和8年1月31日現在)

9 地域おこし協力隊サポートデスク

総務省委託事業である地域おこし協力隊サポートデスクを運営し、地域おこし協力隊員や隊員希望者、地方公共団体の職員からの相談に対応する。また、協力隊経験者である専門相談員を配置し、長年の経験・知見に基づいた情報提供を行う。

10 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業

地域おこし協力隊の現役隊員や経験者のみならず、地方公共団体の担当職員等の協力隊に携わる全ての方々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見やそれぞれの悩み等を全国レベルで共有し、より効果的に活動できる環境を作るため、以下に掲げる事業を実施する。

- (1) プラットフォームの運営・改修
- (2) 地域おこし協力隊の先進事例収集
- (3) オンラインセミナーの実施
- (4) 都道府県ネットワークへの研修と伴走支援事業の実施